

6 総務省

平成 31 年 1 月 28 日(月)14:00 現在

総 務 省

いぶり
平成 30 年北海道胆振東部地震による被害状況等について(第 30 報)【概要版】

I 被害状況

携帯主要 3 社について、すべて復旧済。

1 通信関係 (→P 3)

＜固定電話・インターネット＞ [影響回線数]

NTT 東日本: 復旧済 ※家屋倒壊等の被害を受けた加入者宅を除く。

＜携帯電話＞ [影響市町村数]

NTT ドコモ: 復旧済

KDDI (au): 復旧済

ソフトバンク: 復旧済

＜防災行政無線＞

都道府県防災行政無線: 被害情報なし

市町村防災行政無線: 被害情報なし

2 放送関係 (→P 3)

＜地上波(テレビ)＞復旧済

＜地上波(ラジオ)＞復旧済

＜ケーブルテレビ＞復旧済

＜コミュニティ放送＞復旧済

＜衛星放送＞被害情報なし

3 郵便関係 (→P 7)

＜窓口関係＞

・窓口業務を休止していた郵便局は全て再開済。

＜配達関係＞

・配達不能は解消済。

・北海道宛のゆうパック・ゆうパケット・ゆうメールの引受を全面的に再開済。

II 支援状況

1 被災市町村に対する人的支援の状況 (→P 8)

＜対口支援団体の派遣実績＞

・被災 3 町(厚真町、安平町、むかわ町)に対し、7 県から延べ 2,951 名の応援職員を派遣

(10 月 7 日をもって全て派遣終了)

2 避難所支援 (→P 10)

・NTT ドコモ: マルチチャージャー 0 台、Wi-Fi 0 台

・KDDI: 充電 BOX 2 台、Wi-Fi 2 台

・ソフトバンク: マグネシウム空気電池 0 箱、マルチ充電 BOX 0 台、
Wi-Fi 0 台、携帯電話 0 台

・ポータブルラジオの提供: 4 市町に 580 台配付済

3 その他

＜普通交付税の繰上げ交付＞

・9 月 18 日(火)、北海道内 26 市町に対して、当面の資金繰りを円滑にするため、11 月に定例交付すべき普通交付税の一部(144 億 1,800 万円)を繰り上げて交付。

6 総務省

平成 31 年 1 月 28 日(月)14:00 現在

総 務 省

平成 30 年北海道胆振^{いぶり}東部地震による被害状況について（第 30 報）

I 被害状況

1. 通信関係

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定 (注 1)	NTT 東日本	復旧済 ※家屋倒壊等の被害を受けた加入者宅を除く。
	NTT コミュニケーションズ [°]	復旧済
	KDDI	復旧済
	ソフトバンク	復旧済
携帯電話等 (注 2・注 3)	NTT ドコモ	復旧済
	KDDI (au)	復旧済
	ソフトバンク	【携帯電話】 復旧済
		【PHS】 復旧済
	UQ コミュニケーションズ [°]	復旧済
	ワイヤレスタイプ [°] ランニング [°]	復旧済

○主な原因は停電及び伝送路断

(注 1) 事業者が把握可能な範囲の情報を記載。

(注 2) 携帯電話等事業者が設置している基地局数は各社で異なり、停波中の基地局数は、サービス影響の規模を直接表すものではない。

(注 3) 応急復旧により回復しているエリアを含む。

<防災行政無線>

○都道府県防災行政無線

被害情報なし

○市町村防災行政無線（同報系）

被害情報なし

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載

2. 放送関係

<地上波(テレビ)>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
北海道札幌市	北海道テレビ放送	停電	道内全域	復旧済
北海道平取町 ^{びらとりちょう}	民放 5 社	停電	1,307 世帯	復旧済
北海道北見市 ^{きたみし}	テレビ北海道	停電	48,532 世帯	復旧済
	NHK、民放 5 社	停電	約 900 世帯	復旧済

	NHK、民放5社	停電	約560世帯	復旧済
	民放5社	停電	3,248世帯	復旧済
北海道上富良野町	民放5社	停電	3,943世帯	復旧済
北海道浦幌町 <small>うらほろちよう</small>	NHK、民放5社	停電	111世帯	復旧済
北海道上川町 <small>かみかわちよう</small>	民放5社	停電	1,966世帯	復旧済
北海道本別町 <small>ほんべつちよう</small>	NHK、民放5社	停電	346世帯	復旧済
北海道洞爺湖町 <small>とうやこちよう</small>	NHK、民放5社	停電	394世帯	復旧済
北海道広尾町 <small>ひろおちよう</small>	NHK、民放5社	停電	509世帯	復旧済
北海道豊頃町 <small>とよころちよう</small>	NHK、民放5社	停電	276世帯	復旧済
北海道知内町 <small>しりうちちよう</small>	NHK、民放5社	停電	78世帯	復旧済
北海道江差町 <small>えさしちよう</small>	NHK、民放5社	停電	25世帯	復旧済
	民放5社	停電	551世帯	復旧済
北海道美唄市 <small>びばいし</small>	NHK、民放5社	停電	15世帯	復旧済
北海道浜中町	民放5社	停電	1092世帯	復旧済
北海道中富良野町	民放5社	停電	15,597世帯	復旧済
北海道南富良野町	民放5社	停電	886世帯	復旧済
北海道富良野町	民放5社	停電	303世帯	復旧済
	民放5社	停電	363世帯	復旧済
北海道網走市	NHK、民放5社	停電	約1,100世帯	復旧済
北海道釧路市	NHK、民放5社	停電	約90世帯	復旧済
北海道羅臼町 <small>らうすちちよう</small>	NHK、民放5社	停電	約580世帯	復旧済
北海道えりも町	NHK、民放5社	停電	約130世帯	復旧済
北海道小平町 <small>おひらちちよう</small>	NHK、民放5社	停電	約420世帯	復旧済
北海道稚内市	NHK、民放5社	停電	約30世帯	復旧済
	NHK、民放5社	停電	約50世帯	復旧済
北海道登別市 <small>のぼりべつし</small>	NHK、民放5社	停電	約980世帯	復旧済
北海道福島町	民放5社	停電	1,378世帯	復旧済
	民放5社	停電	約700世帯	復旧済
北海道松前町 <small>まつまえちよう</small>	民放5社	停電	約2,380世帯	復旧済
北海道津別町 <small>つべつちちよう</small>	民放5社	停電	約1,800世帯	復旧済
北海道幕別町 <small>まくべつちちよう</small>	民放5社	停電	883世帯	復旧済
北海道豊浦町	民放5社	停電	1,483世帯	復旧済
北海道弟子屈町 <small>てしかがちちよう</small>	民放5社	停電	748世帯	復旧済
北海道上砂川町 <small>かみすながわちちよう</small>	民放5社	停電	1,872世帯	復旧済

北海道 <small>わっさむちよう</small> 和寒町	NHK、民放5社	停電	17世帯	復旧済
北海道 <small>うらかわちよう</small> 浦河町	NHK、民放5社	停電	775世帯	復旧済
北海道 <small>くわちよう</small> 苫小牧市	NHK、民放5社	停電	424世帯	復旧済
北海道 <small>むらさき</small> 室蘭市	NHK、民放5社	停電	315世帯	復旧済
	民放5社	停電	約17,300世帯	復旧済
北海道 <small>さか</small> 様似町	民放5社	停電	約2,000世帯	復旧済
	民放5社	停電	約320世帯	復旧済
北海道 <small>あしべつし</small> 芦別市	民放5社	停電	約800世帯	復旧済
北海道 <small>しべちやちよう</small> 標茶町	民放5社	停電	2,113世帯	復旧済
北海道 <small>しべつし</small> 士別市	民放5社	停電	182世帯	復旧済

<地上波(ラジオ)>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
北海道 <small>札幌</small> 札幌市	エフエム北海道	停電	2,171,753世帯	復旧済
北海道 <small>とうやこちよう</small> 洞爺湖町		停電	14,168世帯	復旧済
北海道 <small>ねむろ</small> 根室市	日経ラジオ社(短波放送)	停電	—	復旧済
北海道 <small>せたな</small> せたな町	北海道放送	停電	約5,200世帯	復旧済
	STVラジオ	停電	10,485世帯	復旧済
北海道 <small>むらさき</small> 室蘭市	STVラジオ	回線断	352,841世帯	復旧済
北海道 <small>えさしちよう</small> 江差町	STVラジオ	停電	約65,000世帯	復旧済
北海道 <small>函館</small> 函館市	エフエム・ノースウェーブ	回線断	約156,700世帯	復旧済

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
札幌市、北広島市	ジェイコム札幌	停電	528,494	復旧済
帯広市、 <small>おとふけちよう</small> 音更町、 <small>ほんべつちよう</small> 本別町	帯広シティケーブル	停電、機器故障	27,443	復旧済
旭川市、 <small>とうまちよう</small> 当麻町、 <small>あいべつちよう</small> 愛別町、 <small>あきかわちよう</small> 東川町、 <small>たかすちよう</small> 鷹栖町、 <small>ひつぶちよう</small> 比布町	旭川ケーブルテレビ	停電	22,774	復旧済
釧路市、釧路町	釧路ケーブルテレビ	停電	1,434	復旧済
北海道 <small>苫小牧</small> 苫小牧市	ニューデジタルケーブル	停電	7,963	復旧済
北海道 <small>函館</small> 函館市、北斗市、七飯町	ニューメディア	停電	13,000	復旧済
<small>うらかわちよう</small> 浦河町、 <small>えりも</small> えりも町、 <small>さか</small> 様似町、 <small>しんひだか</small> 新ひだか町、 <small>にいかつちよう</small> 新冠町、 <small>むかわ</small> むかわ町、	アイキャスト	伝送路設備の故障	602	復旧済

ひだかちよう 日高町、 あつまちよう 厚真町				
えさしちよう 枝幸町	枝幸町	停電	4,343	復旧済
札幌市、北広島市、千歳市、恵庭市	スカパーJ S A T	停電	2,224	復旧済
むかわ町	むかわ町	ヘッドエンド設備故障	1,165	復旧済
千歳市	千歳市	停電	14,010	復旧済
さるふつむら 猿払村	猿払村	停電	1,238	復旧済
浦河町	浦河町	停電	629	復旧済
あつけしちよう 厚岸町	厚岸町	停電	約2,000	復旧済
しままきむら 島牧村	島牧村	停電	800	復旧済
ずつつちよう 寿都町	田中電機商会	停電	855	復旧済
しゃこたんちよう 積丹町	積丹町	停電	1,364	復旧済
びえいちよう 美瑛町	美瑛町	停電	341	復旧済
中川町	中川町	停電	1,016	復旧済
松前町	江良・清部テレビ共同受信施設組合	停電	695	復旧済
松前町	新小島地区連合テレビ共同視聴組合	停電	634	復旧済

<コミュニティ放送>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状	
北海道	札幌市 しろいしく 白石区	Nobodyhurts	停電	79,214	復旧済
	札幌市 にしきく 西区	らむれず	停電	89,934	復旧済
	札幌市 ひがしく 東区	さっぽろ村ラジオ	停電	122,305	復旧済
	札幌市 ちゅうおうく 中央区	札幌コミュニティ放送局	停電	119,156	復旧済
	札幌市 とよひらく 豊平区	エフエムとよひら	停電	81,846	復旧済
	札幌市 あつべつく 厚別区	BIPSC	停電	65,310	復旧済
	おたるし 小樽市	エフエム小樽放送局	停電	45,137	復旧済
	はこだてし 函館市	函館山ロープウェイ	停電	2,108	復旧済
	あさひかわし 旭川市	旭川シティネットワーク	停電	77,177	復旧済
	むろらんし 室蘭市	室蘭まちづくり放送	停電	15,949	復旧済

	釧路市	エフエムくしろ	停電	871	復旧済
	岩見沢市	コミュニティエフエムはまなす	停電	2,108	復旧済
	滝川市	エフエムなかそらち	停電	32,862	復旧済
	恵庭市	あいコミ	停電	101,779	復旧済
	北広島市	北広島エフエム放送	中継回線不具合	22,991	復旧済
	洞爺湖町	だて観光協会	停電	19,721	復旧済

<衛星放送>

被害情報なし

3. 郵政関係

<窓口関係>

- ・北海道内の窓口業務を休止していた郵便局は全て再開済。

<配達関係>

- ・配達不能は解消済。
- ・北海道宛て及び北海道内でのゆうパック・ゆうパケット・ゆうメールについて、全面的に引受を再開済。

(経緯)

9月6日(水)、北海道宛て及び北海道内でのゆうパック等の引受を停止。

9月9日(日)、震源地周辺の5町(厚真町、安平町、むかわ町、日高町、平取町)宛を除き、引受を再開。

9月11日(火)、震源地周辺の3町(厚真町の一部、安平町の一部、日高町の一部)宛を除き、引受を再開。

9月12日(水)、厚真町の一部宛を除き、引受を再開。

9月19日(水)、厚真町の一部宛の引受を再開し、全面的に引受を再開。

II 総務省の対応状況

- 9月6日(木)3時08分、大臣官房総務課に災害対策本部(長:大臣官房長)を設置。
- 9月6日(木)総務省災害関係局長級会議(第1回)開催(※メール開催)
- 9月7日(金)総務大臣出席により総務省災害関係局長級会議(第2回)開催
- 9月7日(金)総務省災害関係局長級会議(第3回)開催(※メール開催)
- 9月8日(土)総務省災害関係局長級会議(第4回)開催(※メール開催)
- 9月8日(土)総務省災害関係局長級会議(第5回)開催(※メール開催)
- 9月9日(日)総務省災害関係局長級会議(第6回)開催(※メール開催)
- 9月13日(木)総務省災害関係局長級会議(第7回)開催(※メール開催)
- 9月28日(金)総務省災害関係局長級会議(第8回)開催(※メール開催)
- 災害復旧事業における入札及び契約の取扱い
 - ・9月10日(月)、国土交通省と連名で、地方公共団体に対し、当面の災害復旧事業の入札及び契約についての考え方や被災地域での建設工事等における予定価格の適切な設

定について周知・要請。

○ 市町村の行政機能の確保状況（9月9日 8：00現在）

北海道（札幌市、千歳市、厚真町、安平町、むかわ町、日高町、平取町）

事 項	状 況
トップマネジメントの機能状況	支障なし。
人的体制の充足状況	支障なし。
物的環境の整備状況	支障なし。

※ 震度6弱以上の市町村について記載。

○ 被災市町村に対する人的支援の状況

- ・「被災市区町村応援職員確保システム」に基づき、被災3町に対し、7県から延べ2,951名の応援職員を派遣（10月7日をもって全て派遣終了）

※延べ派遣人数は、9月12日からの派遣人数の合計

被災町	対口支援団体	対口支援時期	延べ派遣人数	業務内容
あつまちちょう 厚真町	青森県	9月12日～ 10月7日	671名	災対本部運営支援 罹災証明書交付支援 避難所運営支援
	山形県	9月17日～ 10月3日	173名	災対本部運営支援 避難所運営支援 罹災証明書交付支援
	福島県	9月12日～ 10月4日	493名	災対本部運営支援 罹災証明書交付支援
小計			1,337名	
あびらちょう 安平町	岩手県	9月12日～ 10月6日	724名	災対本部運営支援 罹災証明書交付支援 避難所運営支援
	新潟県	9月12日～ 10月7日	492名	災対本部運営支援 罹災証明書交付支援
小計			1,216名	
ちよう むかわ町	宮城県	9月12日～ 10月7日	283名	災対本部運営支援 罹災証明書交付支援
	秋田県	9月12日～ 10月7日	115名	災対本部運営支援 罹災証明書交付支援
小計			398名	
合計			2,951名	

※1 「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく派遣を記載。

※2 対口支援団体の県は、区域内の市町村とともに一体的支援を行う。

○被災市町村に対する通信確保等支援の状況

<北海道総合通信局災害対策本部>

- ・ 9月6日（木）3時8分、災害対策本部設置。

<リエゾン派遣>

- ・ 9月6日（木）から、北海道災害対策本部へ北海道総合通信局職員（部長級）1名を派遣。

<燃料供給>

- ・ 9月6日（木）、北海道総合通信局から北海道経済産業局に対し、通信事業者・放送事業者の個々のビル・中継局等への優先的な燃料供給を要請。

<ホームページへの災害情報の掲出>

- ・ 9月6日（木）から、北海道総合通信局のホームページに、北海道胆振東部地震に関する災害情報を掲出。

<政府現地連絡調整室会議>

- ・ 9月7日（金）に設置された「政府現地連絡調整室」へ北海道総合通信局職員（部長級1名・課長級1名）を登録。

- 9月12日（水）に携帯電話不正利用防止法が義務づける契約の相手方の本人確認について、被災で本人確認書類を喪失したために、本人であることを確認できる書類がない場合にも被災者が携帯電話の契約等を行えるよう、省令改正。

○ 電波法に基づく臨機の措置

- ・ 9月6日（木）、KDDIから携帯電話のバックホール回線を確保するため、船上地球局（ESV）及び地球局の占有帯域幅等の変更の申請があり、即時に許可。9月8日（土）から11日（火）まで船上地球局を日高町沖で運用。
- ・ 9月6日（木）、スカパーJSATから北海道テレビの通信回線を確保するため、地球局の開設の申請があり、即時に許可。（既に予備免許中であったもの）
- ・ 9月13日（木）、アイピースタージャパンから携帯電話事業者の通信回線を確保するため、地球局の占有帯域幅等の変更の申請があり、即時に許可。
- ・ 9月18日（火）に、北海道むかわ町から臨時災害放送局（FM）の開設の申請があり、同日免許。むかわ町において、北陸総合通信局所有の機器を活用し、開設（送信所設置場所：同町役場）。同日放送開始。
- ・ 9月20日（木）に、北海道厚真町から臨時災害放送局（FM）の開設の申請があり、同日免許。厚真町において、北海道総合通信局所有の機器を活用し、開設（送信所設置場所：同町役場）。同日放送開始。

○ 電波利用料

- ・ 9月6日（木）、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

○ 総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

（MCA無線機5台、簡易無線機25台、衛星携帯電話7台）

貸出自治体	貸出機器	台数	備考
北海道胆振東部消防組合	衛星携帯電話	3	9/7 搬入済、10/2 返却
北海道日高町	衛星携帯電話	1	9/7 搬入済、10/2 返却
北海道むかわ町	簡易無線機	11	9/12、9/15 搬入済
	衛星携帯電話	3	9/8 搬入済
北海道	簡易無線機	4	すべて10/2 返却
			9/10 搬入済、10/24 返却

北海道厚真町	簡易無線機	10	9/12 搬入済、10/2 返却
北海道安平町	MCA無線機	5	9/12 搬入済、10/2 返却

※上記のほか、台風 21 号に伴い 9/4 付で滝川市に貸与した衛星携帯電話 1 台は、地震対応のため貸与延長していたが、9/20 付で返却。

- 移動電源車等の貸与状況
 - ・ 移動電源車を引き渡し
北海道総合通信局管理 → 厚真町役場 (9/6) (返却済)

- 9月18日(火)、北海道内26市町に対して、当面の資金繰りを円滑にするため、11月に定例交付すべき普通交付税の一部(144億1,800万円)を繰り上げて交付。

- 行政相談業務における対応状況
 - 9月14日(金)、北海道管区行政評価局において、支援措置を講じている関係機関の窓口リストを作成し、ホームページで公表。9月18日(火)以降、道内51市町村(空知総合振興局、石狩振興局、胆振総合振興局及び日高振興局管内の各市町村並びに小樽市)へ送付。
- 行政相談業務における対応状況
 - ・ 9月14日(金)、北海道管区行政評価局において、支援措置を講じている関係機関の窓口リストを作成し、ホームページで公表。9月18日(火)以降、道内51市町村(空知総合振興局、石狩振興局、胆振総合振興局及び日高振興局管内の各市町村並びに小樽市)へ送付。
 - ・ 北海道内3町(4か所)で特別総合行政相談所を開設。
 - 【開設日時・場所】11月1日(木)安平町(1か所)
 - 11月21日(水)むかわ町(2か所)
 - 11月27日(火)厚真町(1か所)

Ⅲ 事業者等の対応状況

1. 通信関係

(1) 災害用伝言サービス

NTT 東、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクが災害用伝言サービス及び災害用音声お届けサービスを展開中。(終了)

(2) Wi-Fi アクセスポイント

- ・ NTT 東が光ステーション(約4,300→0箇所)を北海道全域で開放。(約80→0箇所を除き、終了)
- ・ NTT 東がアクセスポイント(2→0町6→0箇所)を追加設置。(終了)

(3) 避難所等支援状況

<NTT 東>

○避難所支援

- ・ 特設公衆電話が避難所等において稼働(北海道9→0箇所16→0台)。(終了)

<NTT ドコモ>

○避難所支援

- ・ マルチチャージャー：北海道内11→0箇所17→0台
- ・ Wi-Fi：北海道内3→0箇所7→0台

○携帯電話等貸出状況

- ・ 携帯電話：北海道内14機関192台
- ・ 衛星携帯電話：北海道内7機関59台

- ・タブレット：北海道内 5 機関 25 台
- ・データ端末等：北海道内 5 機関 15 台

<KDDI>

○避難所支援

- ・充電 BOX：北海道内 13→2 箇所 13→2 台
- ・Wi-Fi：北海道内 8→2 箇所 8→2 台

○携帯電話等貸出状況

- ・携帯電話：北海道内 6→2 機関 173→21 台
- ・衛星携帯電話：北海道内 2→0 機関 7→0 台
- ・データ端末等：北海道内 6→5 機関 22→16 台

<ソフトバンク>

○避難所支援

- ・マグネシウム空気電池：北海道内 8→0 箇所 68→0 箱
- ・マルチ充電 BOX：北海道内 10→0 箇所 10→0 台
- ・Wi-Fi：北海道内 11→0 箇所 15→0 台
- ・携帯電話：北海道内 1→0 箇所 15→0 台

○携帯電話等貸出状況

- ・マグネシウム空気電池：北海道内 1→0 機関 10→0 箱
- ・携帯電話：北海道内 4→3 機関 90→45 台
- ・衛星携帯電話：北海道内 1→0 機関 100→0 台
- ・タブレット：北海道内 3→1 機関 45→10 台
- ・データ端末等：北海道内 5→3 機関 83→53 台

(4) 公衆電話の無料化（9/13 に無料化の措置を終了）

NTT 東日本が、北海道全域で公衆電話の無料化を実施。

(5) 通信料金の減免

- ・NTT 東日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、ジュピターテレコム、NTT コミュニケーションズが、災害救助法適用地域内に居住する固定電話サービス等利用者に対し、避難により利用できない期間、基本料金等の減免を実施。

(6) 支払期限の延長

- ・NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクは、災害救助法適用地域内に居住する請求書払いを行う携帯電話利用者を対象に、9 月請求分の支払期限を 1 か月延長。
- ・NTT 東日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、ジュピターテレコム、NTT コミュニケーションズは、災害救助法適用地域内に居住する請求書払いを行う固定電話サービス等利用者を対象に、9 月請求分の支払期限を 1 か月延長。

(7) 携帯各社のデータ通信容量制限解除等の措置

- ・携帯電話事業者各社が、災害救助法が適用された地域の被災者を対象として、契約しているデータ通信容量を超えた場合の速度制限の解除や追加の通信容量の無償提供を実施。

	NTT ドコモ	KDDI	ソフトバンク
措置内容	契約しているデータ通信容量を超えた場合の速度制限の解除	①契約しているデータ通信容量を超えた場合の速度制限の解除 ②上記①が始まるまでに行ったデータチャージ（容量追加）の料金免除	データ通信容量の追加料金免除

対象者	平成 30 年北海道胆振東部地震にかかる災害救助法が適用された地域（北海道）に「契約者住所」又は「請求書送付先住所」のいずれかがある利用者		
適用時期	9/6～9/30	①9/7～9/30 ②9/6 以降のデータチャージ	9/6 を含む請求月の末日まで

2. 放送関係

○ネット同時配信

NHK及び以下の民放4社で、発災後、各社ウェブサイトやYou Tubeでネット同時配信を実施。

- ・NHK（9/7に終了）
- ・北海道放送（9/7に終了）
- ・札幌テレビ放送（9/9に終了）
- ・北海道文化放送（9/8に終了）
- ・北海道テレビ放送（9/8に終了）

○NHKにおける放送受信料の免除

災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物に受信機を設置して締結されている放送受信契約について、平成30年9月から10月までの2か月間の放送受信料を免除。

○(株)WOWOW

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、9月・10月分の視聴料を免除。

○スカパーJSAT(株)

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、9月・10月分の視聴料等を免除。

○ポータブルラジオの提供

メーカー（ソニー）と連携し、被災市町にポータブルラジオを提供。

被災市町	提供台数	備考
北海道室蘭市	80	9/7 提供済
北海道登別市 <small>のぼりべつし</small>	50	9/7 提供済
北海道日高町 <small>ひだかちょう</small>	50	9/7 提供済
北海道厚真町 <small>あつまちょう</small>	400	9/12 提供済

3. 郵政関係

<日本郵政グループ>

○ 北海道内全域の被災者を対象として、平成30年9月6日（木）から当面の間、貯金及び保険に関する非常取扱いを実施。

- ・通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い
- ・保険料の払込猶予期間の延伸（最長6か月間）
- ・保険金の非常即時払等の非常取扱い

○ ゆうちょ銀行及び郵便局の貯金窓口において、平成30年9月11日（火）から、義援金の

無料送金サービスを実施。

- 郵便局の窓口において、平成 30 年 9 月 11 日（火）から、救援等を行う団体に宛てた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除を実施。
- 次の地域において、車両型郵便局を各 1 台派遣。

地域		派遣先	営業期間
北海道	厚真町	あつまスタードーム	9月19日（水）～11月9日（金）
		総合福祉センター	9月25日（火）～10月9日（火）
北海道	千歳市	支笏湖郵便局	10月16日（火）～（派遣中）

- 郵便局及びかんぽ生命保険各支店において、北海道内全域の被災者を対象として、平成 30 年 9 月 13 日（木）から、保険に関する特別取扱いを実施。
 - ・ 普通貸付金の非常即時払に適用する利率の減免（貸付期間中 0%、貸付期間後 0.5%）
 - ・ 入院保険金の特別取扱い（被災地等の事情により入院できなかった人に対して、本来入院が必要であった期間についても入院保険金を支払う等）
- 避難所において郵便物等の配達を実施（避難所の閉鎖に伴い終了）。
- 平成 30 年 9 月 14 日（金）から 10 月 12 日（金）まで、被災者が差し出す郵便物の料金免除を実施。
- 平成 30 年 9 月 25 日（火）から 10 月 1 日（月）まで、被災者への郵便葉書等の無償交付を実施。

4. その他

- 行政書士による行政窓口等の支援
 - ・ 9 月 13 日（木）、被災した北海道に対し、北海道の行政書士会が協力できる具体的な内容（被災自治体の受付窓口や相談窓口への行政書士の派遣等）について、被災地方公共団体に周知し、積極的な活用を図ることを依頼
 - ・ 9 月 13 日（木）、日本行政書士会連合会に対して、被災地方公共団体から要望があった場合に迅速な対応を取るよう協力を依頼

大臣官房総務課（調整） 電 話 03-5253-5090 F A X 03-5253-5093
